



四 半 期 報 告 書

(第10期第2四半期)

自 2019年7月1日

至 2019年9月30日

SOMPOホールディングス株式会社

(E23924)

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された中間監査報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
3 【経営上の重要な契約等】	12
第3 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【役員の状況】	15
第4 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表】	17
2 【その他】	52
3 【中間財務諸表】	53
4 【その他】	59
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60
中間監査報告書	61
確認書	65

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月28日

【四半期会計期間】 第10期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）

【会社名】 S O M P Oホールディングス株式会社

【英訳名】 Sompo Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻 田 謙 悟

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大 木 茂 幹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号

【電話番号】 03 (3349) 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 法務部課長 大 木 茂 幹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を記載しております。

(1) 連結経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
連結会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
経常収益 (百万円)	1,935,150	1,889,277	1,955,408	3,770,052	3,643,040
正味収入保険料 (百万円)	1,498,822	1,440,334	1,502,471	2,854,755	2,718,155
経常利益 (百万円)	3,737	27,818	63,771	141,890	198,959
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益 (百万円)	1,921	22,135	43,927	139,817	146,626
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	79,397	5,170	16,462	177,754	△54,460
純資産額 (百万円)	1,896,975	1,864,388	1,735,982	1,916,210	1,779,911
総資産額 (百万円)	12,444,249	12,157,434	12,160,483	11,948,323	12,018,254
1株当たり純資産額 (円)	4,760.17	4,932.49	4,718.70	4,960.24	4,720.07
1株当たり中間（当期） 純利益 (円)	4.88	59.00	118.97	361.39	392.26
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益 (円)	4.88	58.95	118.89	361.09	391.96
自己資本比率 (%)	14.81	15.11	14.13	15.80	14.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163,151	182,797	414,345	246,433	78,772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,056	△28,773	△19,009	△31,859	13,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	71,384	△122,914	△189,428	△66,597	△19,127
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	976,434	954,948	1,190,293	931,033	991,295
従業員数 (人)	48,227	49,639	48,757	48,544	49,387

(注) 「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり中間（当期）純利益および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第8期中	第9期中	第10期中	第8期	第9期
会計期間	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2018年 3月31日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日
営業収益 (百万円)	5,070	6,345	4,616	117,740	126,491
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	638	1,805	△1,067	107,807	115,329
中間(当期)純利益又は 中間純損失 (△) (百万円)	347	482	△1,415	106,900	111,321
資本金 (百万円)	100,045	100,045	100,045	100,045	100,045
発行済株式総数 (千株)	415,352	415,352	373,330	415,352	373,330
純資産額 (百万円)	916,469	913,129	937,955	972,563	999,693
総資産額 (百万円)	930,835	916,473	941,257	1,008,519	1,027,464
1株当たり配当額 (円)	55.00	65.00	75.00	110.00	130.00
自己資本比率 (%)	98.38	99.57	99.59	96.36	97.24
従業員数 (人)	558	580	585	557	579

(注) 1 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている「事業の内容」について重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(1) 国内損害保険事業

- ① 当社の子会社である少額短期保険会社のMy s u r a n c e 株式会社は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から同社を当社の連結子会社としました。
- ② 当社の連結子会社であるセゾン自動車火災保険株式会社およびそんぼ24損害保険株式会社は、2019年7月1日にセゾン自動車火災保険株式会社を存続会社とする合併を行いました。これに伴い、そんぼ24損害保険株式会社は当社の連結子会社ではなくなりました。

(2) 海外保険事業

当社の連結子会社であるSompo Japan Sigorta Anonim Sirketiは、2019年5月28日に商号をSompo Sigorta Anonim Sirketiに変更しました。

(3) 国内生命保険事業

該当事項はありません。

(4) 介護・ヘルスケア事業

該当事項はありません。

(5) その他（保険持株会社等）

- ① 当社は、2019年4月15日に個人間カーシェアリング事業を営む株式会社DeNA SOMPO Mobilityの発行済株式総数の49.0%を取得し、第1四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。
- ② 当社は、2019年4月16日にマイカーリース事業を営む株式会社DeNA SOMPO Carlifeの発行済株式総数の39.0%を取得し、第1四半期連結会計期間から同社を当社の持分法適用関連会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 財政状態および経営成績の状況

■ 当社グループの経営成績の状況は、次のとおりであります。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,521億円、資産運用収益が1,249億円、その他経常収益が783億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて661億円増加して1兆9,554億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,451億円、資産運用費用が138億円、営業費及び一般管理費が2,652億円、その他経常費用が673億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて301億円増加して1兆8,916億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて359億円増加して637億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて217億円増加して439億円の純利益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況は、次のとおりであります。

資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて1,422億円増加し、12兆1,604億円となりました。負債の部合計は、前連結会計年度末に比べて1,861億円増加し、10兆4,245億円となりました。純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べて439億円減少し、1兆7,359億円となりました。

■ 当社グループの報告セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて346億円増加し、1兆1,567億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて191億円増加し、218億円の純利益となりました。

ア. 元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	200,564	15.66	5.25	231,045	17.37	15.20
海上	24,242	1.89	△0.86	24,447	1.84	0.84
傷害	141,696	11.06	△3.64	140,532	10.56	△0.82
自動車	562,053	43.89	△0.42	569,272	42.79	1.28
自動車損害賠償責任	145,763	11.38	△4.73	151,588	11.39	4.00
その他	206,384	16.11	7.29	213,435	16.04	3.42
合計 (うち収入積立保険料)	1,280,704 (57,478)	100.00 (4.49)	0.69 (△3.33)	1,330,321 (56,624)	100.00 (4.26)	3.87 (△1.49)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 「元受正味保険料（含む収入積立保険料）」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。（積立型保険の積立保険料を含みます。）

イ. 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	130,725	11.65	△4.04	150,100	12.98	14.82
海上	23,328	2.08	△0.68	24,148	2.09	3.51
傷害	94,932	8.46	△4.54	92,436	7.99	△2.63
自動車	560,485	49.95	△0.45	566,962	49.01	1.16
自動車損害賠償責任	139,227	12.41	△9.76	145,935	12.62	4.82
その他	173,456	15.46	10.02	177,186	15.32	2.15
合計	1,122,157	100.00	△1.06	1,156,770	100.00	3.08

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	100,330	15.46	3.67	86,186	14.15	△14.10
海上	10,717	1.65	△13.17	12,739	2.09	18.87
傷害	46,441	7.15	△2.60	42,922	7.05	△7.58
自動車	303,221	46.71	3.78	291,734	47.90	△3.79
自動車損害賠償責任	104,514	16.10	△4.14	96,191	15.79	△7.96
その他	83,883	12.92	17.48	79,273	13.02	△5.50
合計	649,109	100.00	3.13	609,048	100.00	△6.17

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて275億円増加し、3,457億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて78億円増加し、174億円の純利益となりました。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
正味収入保険料	318,176	△12.75	345,700	8.65

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、前年同四半期連結累計期間に比べて10億円増加し、1,694億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、91億円の純利益となりました。

ア. 保有契約高

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個人保険	23,073,457	23,234,838	0.70
個人年金保険	237,554	233,738	△1.61
団体保険	2,710,674	2,725,462	0.55
団体年金保険	—	—	—

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

イ. 新契約高

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個人保険	2,513,305	2,513,305	—	1,273,977	1,273,977	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	12,045	12,045	—	7,023	7,023	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、659億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益も、前年同四半期連結累計期間と同水準の、1億円の純損失となりました。

(参考) 全事業の状況

ア. 元受正味保険料 (含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	255,603	16.03	△1.81	293,575	17.64	14.86
海上	44,901	2.82	△16.88	47,080	2.83	4.85
傷害	146,191	9.17	△4.53	143,991	8.65	△1.51
自動車	607,291	38.08	△2.76	614,144	36.90	1.13
自動車損害賠償責任	145,763	9.14	△4.73	151,588	9.11	4.00
その他	394,924	24.77	5.35	414,121	24.88	4.86
合計	1,594,676	100.00	△1.56	1,664,501	100.00	4.38
(うち収入積立保険料)	(57,478)	(3.60)	(△3.33)	(56,624)	(3.40)	(△1.49)

(注) 1 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

2 「元受正味保険料 (含む収入積立保険料)」とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものであります。(積立型保険の積立保険料を含みます。)

イ. 正味収入保険料

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	206,339	14.33	△11.97	221,484	14.74	7.34
海上	46,234	3.21	△20.65	50,952	3.39	10.21
傷害	98,839	6.86	△5.94	95,325	6.34	△3.56
自動車	605,377	42.03	△2.86	610,960	40.66	0.92
自動車損害賠償責任	139,227	9.67	△9.76	145,935	9.71	4.82
その他	344,316	23.91	6.40	377,812	25.15	9.73
合計	1,440,334	100.00	△3.90	1,502,471	100.00	4.31

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

ウ. 正味支払保険金

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	132,095	16.90	△5.47	125,262	16.49	△5.17
海上	19,830	2.54	△30.80	23,680	3.12	19.42
傷害	48,326	6.18	△2.75	44,441	5.85	△8.04
自動車	329,045	42.09	1.72	315,992	41.60	△3.97
自動車損害賠償責任	104,514	13.37	△4.14	96,191	12.66	△7.96
その他	148,014	18.93	△9.43	154,109	20.29	4.12
合計	781,826	100.00	△3.96	759,677	100.00	△2.83

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

■ 当社グループの単体ソルベンシー・マージン比率の状況は、次のとおりであります。

国内保険会社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

保険会社は、保険事故発生や契約満期などの際における保険金・給付金や満期返戻金などの支払に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生、大幅な環境変化による死亡率の変動または保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」（表の「(B)単体リスクの合計額」）に対して「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（表の「(A)単体ソルベンシー・マージン総額」）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「(C)単体ソルベンシー・マージン比率」であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に、保険会社の経営の健全性を判断するために活用する客観的な指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

当第2四半期会計期間末の国内保険子会社の単体ソルベンシー・マージン比率の状況は以下のとおりです。

a) 損害保険ジャパン日本興亜株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	2,925,752		2,992,045
(B) 単体リスクの合計額	810,142		814,840
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	722.2%		734.3%

b) セゾン自動車火災保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
	セゾン自動車 火災保険 (株)	そんぼ24損 害保険(株)	
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	10,676	10,216	19,532
(B) 単体リスクの合計額	6,248	1,649	7,805
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	341.7%	1,238.7%	500.4%

c) 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)		当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	383,002		419,647
(B) 単体リスクの合計額	50,809		51,929
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,507.5%		1,616.2%

② 財政状態および経営成績の状況に関する分析・検討内容

■ 当社グループの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間の通商問題などの成長に対する不確実性が高まりましたが、アメリカの景気は緩やかに拡大するなど、全体として緩やかな回復が続きました。わが国経済は、輸出などの弱さが長引いているものの、企業収益は底堅く推移し、また、雇用情勢の改善に伴う個人消費の持ち直しが継続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境のもと、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が1兆7,521億円、資産運用収益が1,249億円、その他経常収益が783億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて661億円増加して1兆9,554億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,451億円、資産運用費用が138億円、営業費及び一般管理費が2,652億円、その他経常費用が673億円となった結果、前年同四半期連結累計期間に比べて301億円増加して1兆8,916億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて359億円増加して637億円の経常利益となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間に比べて217億円増加して439億円の純利益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、国内自然災害に係る保険金の減少やSompo International Holdings Ltd.の増益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて増益となりました。

■ 当社グループの財政状態の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の資産の部合計は、現金及び預貯金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,422億円増加し、12兆1,604億円となりました。

[負債の部]

当第2四半期連結会計期間末の負債の部合計は、責任準備金等の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,861億円増加し、10兆4,245億円となりました。

[純資産の部]

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部合計は、自己株式の取得や、為替換算調整勘定の減少などにより、前連結会計年度末に比べて439億円減少し、1兆7,359億円となりました。

■ 報告セグメントごとの経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

[国内損害保険事業]

正味収入保険料は、火災保険などの増収により、前年同四半期連結累計期間に比べて346億円増加し、1兆1,567億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、保険引受利益が増益となったことにより、前年同四半期連結累計期間に比べて191億円増加し、218億円の純利益となりました。

[海外保険事業]

正味収入保険料は、再保険ビジネスの拡大などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて275億円増加し、3,457億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、Sompo International Holdings Ltd.の増益などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて78億円増加し、174億円の純利益となりました。

[国内生命保険事業]

生命保険料は、保有契約の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて10億円増加し、1,694億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、91億円の純利益となりました。

[介護・ヘルスケア事業]

経常収益は、前年同四半期連結累計期間と同水準の、659億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益も、前年同四半期連結累計期間と同水準の、1億円の純損失となりました。

■ 当社グループのソルベンシー・マージン比率の分析の状況に関する認識および分析・検討内容は、次のとおりであります。

損害保険ジャパン日本興亜株式会社については、単体ソルベンシー・マージン総額は、保有株式の価格下落等による減少があったものの、異常危険準備金の増加や中間純利益の計上等による増加が上回り、662億円増加し、2兆9,920億円となりました。

単体リスクの合計額は、保有株式の価格下落による資産運用リスクの減少等があったものの、自然災害を担保する保険商品の販売が増加したことによる巨大災害リスクの増加等により、46億円増加し、8,148億円となりました。

結果、単体ソルベンシー・マージン比率は前事業年度末に比べて12.1ポイント上昇して734.3%となり、「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされる200%を上回る水準となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内自然災害に係る再保険金の回収などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて2,315億円増加し、4,143億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて97億円増加し、△190億円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の減少などにより、前年同四半期連結累計期間に比べて665億円減少し、△1,894億円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて1,989億円増加し、1兆1,902億円となりました。

(3) 経営方針、経営戦略及び対処すべき課題等

当第2四半期連結累計期間において、「経営方針、経営戦略および対処すべき課題等」に重要な変更および新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの「主要な設備」に著しい変動があったものは以下のとおりであります。

① 提出会社
 主要な設備に著しい変動はありません。

② 国内子会社
 主要な設備に著しい変動はありません。

③ 在外子会社
 当社の連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.およびそのグループ40社は、第1四半期連結会計期間より米国会計基準から国際財務報告基準（IFRS）を適用することに変更したことに伴い、これまで費用計上していた賃借料をリース資産に計上しております。これに伴い、同社のリース資産が182億円増加しております。

(2019年9月30日現在)

会社名	店名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物	動産	リース 資産	建設 仮勘定	
Sompo International Holdings Ltd. 他グループ40社	本店 (英国領バミューダ ペンブローク)	海外保険 事業	678 (428,023.00)	4,220	2,373	18,291	123	2,178

(注) 上記はすべて営業用設備であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、「経営上の重要な契約等」の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	373,330,489	373,330,489	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	373,330,489	373,330,489	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使が自己株式数を
超えて行われたことにより発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	373,330	—	100,045	—	25,045

(5) 【大株主の状況】

(2019年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	25,639	7.02
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	24,562	6.73
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	18,164	4.97
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿六丁目27-30)	17,258	4.73
SOMPOホールディングス従業員 持株会	東京都新宿区西新宿一丁目26-1 SOMPOビルマネジメント株式会社 福利厚生SSC部内	8,611	2.36
日本通運株式会社	東京都港区東新橋一丁目9-3	8,001	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,995	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,265	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	7,181	1.97
JP MORGAN CHASE BANK 385151 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,475	1.50
計	—	130,155	35.64

- (注) 1 上記のほか当社所有の自己株式8,148千株があります。なお、当該自己株式数には「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式1,053千株は含まれておりません。
- 2 日本通運株式会社の所有株式には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式1,600千株が含まれております(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 日本通運口」であります。)

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2019年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,148,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 363,956,700	3,639,567	—
単元未満株式	普通株式 1,223,189	—	1単元(100株)未満の株式 があります。
発行済株式総数	373,330,489	—	—
総株主の議決権	—	3,639,567	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)、「株式給付信託(BBT)」制度に関してみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式1,053,400株(議決権10,534個)が含まれております。なお、当該議決権の数10,534個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式73株、株式会社証券保管振替機構名義の株式76株および相互保有株式(大昌産業株式会社)63株が含まれております。

② 【自己株式等】

(2019年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) SOMPOホールディングス 株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目26-1	8,148,800	—	8,148,800	2.18
(相互保有株式) 大昌産業株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 二丁目6-33	1,800	—	1,800	0.00
計	—	8,150,600	—	8,150,600	2.18

(注) 「株式給付信託(BBT)」制度のために設定したみずほ信託銀行株式会社(再信託受託者:資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口))が所有する当社株式1,053,400株は、上記の自己株式数には含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）ならびに同規則第48条および第69条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	※3 971,469	※3 1,164,264
買現先勘定	64,999	54,999
買入金銭債権	11,869	14,973
金銭の信託	40,993	42,056
有価証券	※3, ※4 8,012,734	※3, ※4 8,048,798
貸付金	※2, ※5 703,255	※2, ※5 701,116
有形固定資産	※1, ※3 355,144	※1, ※3 370,740
無形固定資産	401,165	399,265
その他資産	1,447,194	1,358,993
退職給付に係る資産	207	258
繰延税金資産	15,663	11,671
貸倒引当金	△6,442	△6,653
資産の部合計	12,018,254	12,160,483
負債の部		
保険契約準備金	8,348,638	8,637,732
支払備金	1,559,910	1,587,931
責任準備金等	6,788,727	7,049,801
社債	510,383	503,075
その他負債	※3 1,113,887	※3 1,035,807
退職給付に係る負債	103,796	106,040
役員退職慰労引当金	31	32
賞与引当金	30,363	29,834
役員賞与引当金	261	—
株式給付引当金	1,347	1,619
特別法上の準備金	90,722	93,035
価格変動準備金	90,722	93,035
繰延税金負債	38,910	17,325
負債の部合計	10,238,342	10,424,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	244,170	244,129
利益剰余金	712,745	737,214
自己株式	△2,902	△38,829
株主資本合計	1,054,058	1,042,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763,859	767,225
繰延ヘッジ損益	6,449	6,246
為替換算調整勘定	△62,937	△94,457
退職給付に係る調整累計額	△3,551	△3,361
その他の包括利益累計額合計	703,820	675,652
新株予約権	632	551
非支配株主持分	21,399	17,217
純資産の部合計	1,779,911	1,735,982
負債及び純資産の部合計	12,018,254	12,160,483

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
経常収益	1,889,277	1,955,408
保険引受収益	1,688,696	1,752,195
(うち正味収入保険料)	1,440,334	1,502,471
(うち収入積立保険料)	57,478	56,624
(うち積立保険料等運用益)	18,743	18,461
(うち生命保険料)	170,454	172,969
資産運用収益	127,063	124,907
(うち利息及び配当金収入)	95,088	100,059
(うち金銭の信託運用益)	4,076	931
(うち売買目的有価証券運用益)	—	613
(うち有価証券売却益)	37,997	40,478
(うち積立保険料等運用益振替)	△18,743	△18,461
その他経常収益	73,517	78,305
経常費用	1,861,459	1,891,636
保険引受費用	1,512,272	1,545,123
(うち正味支払保険金)	781,826	759,677
(うち損害調査費)	※1 66,184	※1 65,614
(うち諸手数料及び集金費)	※1 253,735	※1 263,229
(うち満期返戻金)	90,183	89,773
(うち生命保険金等)	43,404	43,945
(うち支払備金繰入額)	108,685	47,388
(うち責任準備金等繰入額)	165,305	272,176
資産運用費用	15,904	13,863
(うち金銭の信託運用損)	307	85
(うち売買目的有価証券運用損)	1,029	—
(うち有価証券売却損)	5,175	4,775
(うち有価証券評価損)	1,691	3,198
営業費及び一般管理費	※1 270,539	※1 265,282
その他経常費用	62,742	67,366
(うち支払利息)	7,058	7,131
経常利益	27,818	63,771
特別利益	151	1,300
固定資産処分益	151	1,300
特別損失	3,024	4,959
固定資産処分損	635	1,060
減損損失	—	797
特別法上の準備金繰入額	2,388	2,312
価格変動準備金繰入額	2,388	2,312
その他特別損失	—	※2 789
税金等調整前中間純利益	24,946	60,112
法人税及び住民税等	17,391	29,423
法人税等調整額	△15,301	△14,014
法人税等合計	2,090	15,408
中間純利益	22,855	44,703
非支配株主に帰属する中間純利益	719	776
親会社株主に帰属する中間純利益	22,135	43,927

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	22,855	44,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,449	3,455
繰延ヘッジ損益	△786	△203
為替換算調整勘定	△36,481	△31,472
退職給付に係る調整額	275	196
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	△217
その他の包括利益合計	△17,684	△28,241
中間包括利益	5,170	16,462
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,746	15,766
非支配株主に係る中間包括利益	423	695

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	408,335	603,615	△128,182	983,814
会計方針の変更による 累積的影響額			3,529		3,529
会計方針の変更を 反映した当期首残高	100,045	408,335	607,144	△128,182	987,343
当中間期変動額					
剰余金の配当			△20,964		△20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,135		22,135
自己株式の取得				△39,116	△39,116
自己株式の処分		△48		286	237
連結範囲の変動			4,318		4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△48	5,489	△38,829	△33,388
当中間期末残高	100,045	408,287	612,633	△167,011	953,954

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	922,425	7,050	△22,317	△3,205	903,954	749	27,692	1,916,210
会計方針の変更による 累積的影響額	△3,529				△3,529			—
会計方針の変更を 反映した当期首残高	918,896	7,050	△22,317	△3,205	900,425	749	27,692	1,916,210
当中間期変動額								
剰余金の配当								△20,964
親会社株主に帰属する 中間純利益								22,135
自己株式の取得								△39,116
自己株式の処分								237
連結範囲の変動								4,318
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,536	△786	△36,415	276	△17,388	△109	△934	△18,432
当中間期変動額合計	19,536	△786	△36,415	276	△17,388	△109	△934	△51,821
当中間期末残高	938,433	6,264	△58,732	△2,928	883,036	639	26,757	1,864,388

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,045	244,170	712,745	△2,902	1,054,058
当中間期変動額					
剰余金の配当			△24,243		△24,243
親会社株主に帰属する 中間純利益			43,927		43,927
自己株式の取得				△36,314	△36,314
自己株式の処分		△35		387	351
連結範囲の変動			△271		△271
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△5			△5
その他			5,056		5,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△40	24,469	△35,926	△11,497
当中間期末残高	100,045	244,129	737,214	△38,829	1,042,560

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	763,859	6,449	△62,937	△3,551	703,820	632	21,399	1,779,911
当中間期変動額								
剰余金の配当								△24,243
親会社株主に帰属する 中間純利益								43,927
自己株式の取得								△36,314
自己株式の処分								351
連結範囲の変動								△271
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△5
その他								5,056
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3,365	△203	△31,520	189	△28,168	△81	△4,182	△32,431
当中間期変動額合計	3,365	△203	△31,520	189	△28,168	△81	△4,182	△43,929
当中間期末残高	767,225	6,246	△94,457	△3,361	675,652	551	17,217	1,735,982

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	24,946	60,112
減価償却費	21,665	21,061
減損損失	—	797
のれん償却額	11,967	11,818
支払備金の増減額 (△は減少)	109,484	47,434
責任準備金等の増減額 (△は減少)	163,093	269,680
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	124	302
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,865	2,453
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,919	△304
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△290	△261
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	410	426
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,388	2,312
利息及び配当金収入	△95,088	△100,059
有価証券関係損益 (△は益)	△31,490	△33,297
支払利息	7,058	7,131
為替差損益 (△は益)	△2,926	1,327
有形固定資産関係損益 (△は益)	483	△252
貸付金関係損益 (△は益)	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△258	2,455
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△192,058	18,632
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	50,903	28,208
その他	6,749	4,448
小計	77,110	344,429
利息及び配当金の受取額	96,324	104,812
利息の支払額	△7,095	△7,353
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,457	△27,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,797	414,345

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△2,038	112
買入金銭債権の取得による支出	△1,501	△4,035
買入金銭債権の売却・償還による収入	1,051	844
金銭の信託の増加による支出	△1	△3,181
金銭の信託の減少による収入	8,002	2,106
有価証券の取得による支出	△714,137	△799,566
有価証券の売却・償還による収入	728,079	799,679
貸付けによる支出	△116,211	△100,759
貸付金の回収による収入	93,461	95,722
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	782	△261
その他	11,557	22,208
資産運用活動計	9,044	12,868
営業活動及び資産運用活動計	191,842	427,213
有形固定資産の取得による支出	△5,672	△9,726
有形固定資産の売却による収入	762	2,317
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,731	—
その他	△20,176	△24,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,773	△19,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	—	4
借入金の返済による支出	△15,948	△15,924
社債の償還による支出	—	△5,630
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△43,601	△99,198
自己株式の売却による収入	128	115
自己株式の取得による支出	△39,116	△36,314
配当金の支払額	△20,942	△24,217
非支配株主への配当金の支払額	△928	△4,734
その他	△2,505	△3,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,914	△189,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,681	△8,558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,428	197,349
現金及び現金同等物の期首残高	931,033	991,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,485	1,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 954,948	※1 1,190,293

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 66社

主要な会社名

- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社
- ・セゾン自動車火災保険株式会社
- ・My s u r a n c e 株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜保険サービス株式会社
- ・Sompo International Holdings Ltd.
- ・Endurance Specialty Insurance Ltd.
- ・Sompo America Insurance Company
- ・Endurance Worldwide Insurance Limited
- ・SI Insurance (Europe), SA
- ・Sompo Sigorta Anonim Sirketi
- ・Sompo Holdings (Asia) Pte. Ltd.
- ・Sompo Insurance Singapore Pte. Ltd.
- ・Berjaya Sompo Insurance Berhad
- ・PT Sompo Insurance Indonesia
- ・Sompo Insurance China Co., Ltd.
- ・Sompo Insurance (Hong Kong) Company Limited
- ・Sompo Seguros S.A.
- ・Sompo Saude Seguros S.A.
- ・損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社
- ・S O M P O ケア株式会社
- ・S O M P O ヘルスサポート株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
- ・S O M P O リスクマネジメント株式会社
- ・損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社

そんぽ24損害保険株式会社は、2019年7月1日付でセゾン自動車火災保険株式会社と合併し消滅しております。

My s u r a n c e 株式会社は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、Sompo Sigorta Anonim Sirketiは、Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketiが2019年5月28日付で、社名変更したものであります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

- ・Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited
- ・Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 7社

主要な会社名

- ・日立キャピタル損害保険株式会社
- ・Universal Sompo General Insurance Company Limited

株式会社DeNA SOMPO Mobilityおよび株式会社DeNA SOMPO Carlifeは、株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社（Sompo Insurance (Thailand) Public Company Limited、Sompo Japan Nipponkoa Reinsurance Company Limited他）は、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 当社は、国内損害保険連結子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の26.6%を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。
なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
- ③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。
なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
国内生命保険連結子会社において、保険種類・資産運用方針等により個人保険に小区分を設定し、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションとを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
- ④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑤ その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- ⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- ⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。
- ⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定額法によっております。

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積られる期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しております。

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産

国内連結子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末必要支給額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

④ 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役員および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、過去勤務費用は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引で、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産等の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。外貨建予定取引の円貨建キャッシュ・フローを固定する目的で実施している為替予約取引の一部については、繰延ヘッジを適用しております。国内保険連結子会社が発行する外貨建社債および外貨建借入金に係る為替変動リスクをヘッジする目的で実施する通貨スワップ取引については振当処理を適用しております。

なお、ヘッジ有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準（IFRS）の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当中間連結会計期間よりIFRSを適用しております。

この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

なお、この変更に伴う為替換算調整勘定から利益剰余金への振替による利益剰余金の変動額は、当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書における「その他」に表示しております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末1,518百万円、550,100株、当中間連結会計期間末4,047百万円、1,053,400株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
399,664	408,589

※2 貸付金のうち破綻先債権等の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
破綻先債権額	—	—
延滞債権額	137	112
3カ月以上延滞債権額	35	43
貸付条件緩和債権額	—	—
合計	173	155

(注) 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、「法人税法施行令」(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまで(貸倒引当金勘定への繰入限度額)に掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
預貯金	56,238	38,838
有価証券	598,778	407,981
有形固定資産	4,837	4,058
合計	659,853	450,879

(注) 上記は、借入等の担保のほか、海外営業のための供託資産として差し入れている有価証券等であります。

担保付債務

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
その他負債(売現先勘定)	8,977	—
その他負債(債券貸借取引受入担保金)	227,176	127,716
その他負債(借入金)	2,230	1,531
その他負債(預り金)	47	47
合計	238,432	129,295

なお、上記有価証券には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
219,252	123,641

※4 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
340,432	322,869

※5 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
8,879	7,841

(中間連結損益計算書関係)

※1 事業費の主な内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
代理店手数料等	242,699	254,175
給与	108,585	108,031

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計であります。

※2 その他特別損失は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
商号変更に係る費用	—	789

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	415,352	—	—	415,352
合計	415,352	—	—	415,352
自己株式				
普通株式	34,772	8,241	88	42,925
合計	34,772	8,241	88	42,925

- (注) 1 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式がそれぞれ、596千株、550千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加8,241千株は、取締役会決議に基づく取得による増加8,238千株、単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少88千株は、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少42千株、株式給付信託 (BBT) の権利行使に伴う自己株式の処分による減少46千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	639
合計		639

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	20,964	55	2018年3月31日	2018年6月26日

(注) 2018年6月25日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金32百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月19日 取締役会	普通株式	24,243	利益剰余金	65	2018年9月30日	2018年12月4日

(注) 2018年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	373,330	—	—	373,330
合計	373,330	—	—	373,330
自己株式				
普通株式	904	8,425	127	9,202
合計	904	8,425	127	9,202

- (注) 1 当連結会計年度期首および当中間連結会計期間末の普通株式の自己株式には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式がそれぞれ、550千株、1,053千株含まれております。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加8,425千株は、取締役会決議に基づく取得による増加7,821千株、株式給付信託（ＢＢＴ）の取得による増加601千株および単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少127千株は、株式給付信託（ＢＢＴ）の権利行使に伴う自己株式の処分による減少97千株、新株予約権の権利行使に伴う自己株式の処分による減少29千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	551
合計		551

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,243	65	2019年3月31日	2019年6月25日

(注) 2019年6月24日定時株主総会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金35百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年11月19日 取締役会	普通株式	27,388	利益剰余金	75	2019年9月30日	2019年12月4日

(注) 2019年11月19日取締役会決議による「配当金の総額」には、株式給付信託（ＢＢＴ）が保有する当社株式に対する配当金79百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預貯金	917,960	1,164,264
買現先勘定	69,998	54,999
買入金銭債権	9,291	14,973
有価証券	8,330,351	8,048,798
預入期間が3か月を超える預貯金	△103,385	△87,322
現金同等物以外の買入金銭債権	△7,085	△14,973
現金同等物以外の有価証券	△8,262,183	△7,990,446
現金及び現金同等物	954,948	1,190,293

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	19,879	17,125
1年超	179,911	160,694
合計	199,790	177,820

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内	433	266
1年超	1,385	1,266
合計	1,818	1,532

(金融商品関係)

(中間) 連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません ((注) 2 参照)。

前連結会計年度 (2019年 3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	971,469	971,469	—
(2) 買現先勘定	64,999	64,999	—
(3) 買入金銭債権	11,869	11,869	—
(4) 金銭の信託	40,993	40,993	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	198,084	198,084	—
満期保有目的の債券	1,197,758	1,510,109	312,350
責任準備金対応債券	370,080	409,926	39,846
その他有価証券	6,165,141	6,165,141	—
(6) 貸付金	703,255		
貸倒引当金 (※1)	△40		
	703,215	722,531	19,315
資産計	9,723,613	10,095,125	371,512
(1) 社債	510,383	521,433	11,049
(2) 債券貸借取引受入担保金	227,176	227,176	—
(3) 借入金	108,751	108,791	39
負債計	846,312	857,401	11,088
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,838	4,838	—
ヘッジ会計が適用されているもの	11,056	11,056	—
デリバティブ取引計	15,894	15,894	—

(※1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	1,164,264	1,164,264	—
(2) 買現先勘定	54,999	54,999	—
(3) 買入金銭債権	14,973	14,973	—
(4) 金銭の信託	42,056	42,056	—
(5) 有価証券			
売買目的有価証券	40,604	40,604	—
満期保有目的の債券	1,200,332	1,535,693	335,360
責任準備金対応債券	394,235	445,962	51,726
その他有価証券	6,317,252	6,317,252	—
(6) 貸付金	701,116		
貸倒引当金（※1）	△43		
	701,072	722,290	21,217
資産計	9,929,791	10,338,096	408,305
(1) 社債	503,075	522,769	19,694
(2) 債券貸借取引受入担保金	127,716	127,716	—
(3) 借入金	92,831	92,933	101
負債計	723,623	743,419	19,796
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	9,853	9,853	—
ヘッジ会計が適用されているもの	12,321	12,321	—
デリバティブ取引計	22,174	22,174	—

（※1）貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 買現先勘定

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買入金銭債権

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(4) 金銭の信託

信託財産として運用されている預金等については、短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格等によっております。

(5) 有価証券

公社債は取引所の価格、日本証券業協会の公表する価格および取引先金融機関等から提示された価格等によっており、株式は取引所の価格によっております。また、外国証券は取引所の価格および取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸付金

貸付金の案件ごとに将来の回収予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算出しているため、時価は中間決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額をもって時価とする方法によっております。

負債

(1) 社債

取引所の価格および日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 借入金

借入金の案件ごとに将来の返済予定キャッシュ・フローを、期間に対応したリスクフリーレートに信用リスクプレミアムと流動性プレミアムを付加した割引率により割り引いた金額を時価としております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、為替予約取引は、先物相場を使用しております。通貨スワップ取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）および外貨建借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債および借入金の時価に含めて記載しております。通貨オプション取引は、取引先金融機関から提示された価格によっております。金利スワップ取引は、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

- 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の（中間）連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、「(5) 有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
株式	49,775	58,402
外国証券	19,397	24,951
その他の証券	12,013	12,626
合計	81,186	95,980

(※) 株式は非上場株式であり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

外国証券は非上場株式および非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

その他の証券は非上場株式等を主な投資対象とするものであり市場価格がないため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,184,779	1,497,251	312,472
	外国証券	3,907	3,975	67
	小計	1,188,687	1,501,226	312,539
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	3,216	3,139	△76
	外国証券	5,855	5,742	△112
	小計	9,071	8,882	△189
合計		1,197,758	1,510,109	312,350

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,187,029	1,522,338	335,308
	外国証券	8,370	8,500	130
	小計	1,195,399	1,530,839	335,439
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	2,987	2,927	△59
	外国証券	1,945	1,926	△19
	小計	4,932	4,853	△78
合計		1,200,332	1,535,693	335,360

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	361,192	401,082	39,889
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,888	8,844	△43
合計		370,080	409,926	39,846

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	378,626	430,838	52,211
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	15,608	15,124	△484
合計		394,235	445,962	51,726

3 その他有価証券

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,130,397	1,932,041	198,355
	株式	1,217,908	461,936	755,971
	外国証券	1,590,323	1,462,884	127,438
	その他	63,892	58,153	5,739
	小計	5,002,520	3,915,016	1,087,504
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	44,163	44,858	△694
	株式	48,817	55,812	△6,994
	外国証券	1,077,106	1,103,626	△26,520
	その他	11,919	12,012	△92
	小計	1,182,007	1,216,309	△34,301
合計		6,184,528	5,131,325	1,053,202

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	2,165,480	1,954,237	211,242
	株式	1,128,605	421,200	707,404
	外国証券	2,188,296	2,035,169	153,127
	その他	69,281	62,634	6,647
	小計	5,551,664	4,473,242	1,078,421
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	65,026	65,736	△709
	株式	70,694	80,197	△9,502
	外国証券	638,727	662,398	△23,671
	その他	12,524	12,707	△182
	小計	786,972	821,038	△34,066
合計		6,338,636	5,294,281	1,044,355

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。
 2 中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について9,176百万円（うち、株式6,732百万円、外国証券2,444百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて3,616百万円（うち、株式1,050百万円、外国証券2,565百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について1,579百万円（うち、株式1,177百万円、外国証券401百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて1,618百万円（うち、株式1,618百万円、その他0百万円）減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(金銭の信託関係)

1 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	40,336	38,529	1,806

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
金銭の信託	41,405	39,358	2,047

3 減損処理を行った金銭の信託

前連結会計年度において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について446百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について175百万円減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損にあたっては、原則として、中間決算日（期末日）の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、記載の対象から除いております。

1 通貨関連

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	71,367	—	△307	△307
	買建	6,225	—	2	2
	通貨オプション取引				
	売建	68,899	—	△16	173
	買建	63,000	—	20	△168
	通貨スワップ取引	22,437	—	△1,239	△1,239
	合計	—	—	△1,540	△1,539

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	38,546	—	△575	△575
	買建	3,368	—	16	16
	通貨オプション取引				
	売建	55,477	—	△40	30
	買建	50,400	—	18	△53
	通貨スワップ取引	43,940	—	375	375
	合計	—	—	△206	△206

(注) 時価の算定方法

- 1 為替予約取引
先物相場および取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 通貨オプション取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 3 通貨スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 金利関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	4,140	—	△81	△81
	買建	24,375	—	102	102
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	4,014	4,014	66	66
合計		—	—	87	87

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引				
	売建	926	—	△41	△41
	買建	17,526	—	94	94
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	2,038	2,038	△30	△30
合計		—	—	23	23

（注）時価の算定方法

- 1 金利先物取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。
- 2 金利スワップ取引
取引先金融機関から提示された価格によっております。

3 株式関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	10,144	—	70	70
合計		—	—	70	70

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	23,732	—	△268	△268
合計		—	—	△268	△268

（注）時価の算定方法

主たる取引所における最終の価格によっております。

4 債券関連

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	7,281	—	△7,412	△48
	買建	14,862	—	15,120	167
合計		—	—	7,707	118

（注）時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	債券先渡取引				
	売建	12,298	—	△12,709	△3
	買建	19,660	—	20,312	56
合計		—	—	7,603	53

（注）時価の算定方法

主に情報ベンダーが提供する価格によっております。

5 その他

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	521	521	△16	△16
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,831	77	△2	0
	天候デリバティブ取引 売建	29,845	2,775	△7,799	701
	買建	15,178	1,387	6,506	△371
	地震デリバティブ取引 売建	40,633	10	△3	754
	買建	36,569	288	8	△514
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,688	2,688	△92	△92
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,109	1,109	△100	136
	買建	776	—	15	△38
	合計	—	—	△1,485	561

(注) 時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

当中間連結会計期間（2019年9月30日）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	クレジットデリバティブ取引 売建	355	355	4	4
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売建	1,800	75	△1	1
	天候デリバティブ取引 売建	20,458	1,347	△3,362	1,401
	買建	8,796	673	6,112	△810
	地震デリバティブ取引 売建	58,110	200	△10	984
	買建	35,919	234	6	△502
	ロス・ディベロップメント・ カバー取引 売建	2,609	2,609	△29	△29
	パンデミックデリバティブ取引 売建	1,079	—	△59	177
	買建	755	—	41	△11
	合計	—	—	2,701	1,213

（注）時価の算定方法

- 1 クレジットデリバティブ取引
主に情報ベンダーが提供する価格によっております。
- 2 天候デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 3 地震デリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 4 ロス・ディベロップメント・カバー取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。
- 5 パンデミックデリバティブ取引
契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。

（ストック・オプション等関係）

- 1 ストック・オプションに係る費用計上額および科目名
該当事項はありません。
- 2 権利失効による利益計上額
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」、「国内生命保険事業」および「介護・ヘルスケア事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等は「その他」の区分に集約しております。

「国内損害保険事業」は、主として日本国内の損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を、「海外保険事業」は、主として海外の保険引受業務および資産運用業務を、「国内生命保険事業」は、主として日本国内の生命保険引受業務および資産運用業務を、「介護・ヘルスケア事業」は、主として介護サービスおよびヘルスケアサービスの提供業務をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益または損失は親会社株主に帰属する中間純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社の海外連結子会社であるSompo International Holdings Ltd.の連結財務諸表において、従来は米国会計基準を適用しておりましたが、当社グループとして国際財務報告基準（I F R S）の任意適用を検討していることや他の海外連結子会社における会計基準の採用状況等を総合的に判断した結果、当中間連結会計期間よりI F R Sを適用しております。

当該変更が当中間連結会計期間のセグメント利益または損失に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	計				
売上高（注1）									
外部顧客への売上高	1,122,157	320,174	168,456	64,831	1,675,620	5,160	1,680,781	208,496	1,889,277
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	1,237	1,237	6,727	7,964	△7,964	—
計	1,122,157	320,174	168,456	66,068	1,676,857	11,888	1,688,745	200,531	1,889,277
セグメント利益または 損失（△）	2,689	9,605	9,124	△280	21,137	997	22,135	—	22,135
セグメント資産	6,738,430	2,303,669	2,892,226	184,269	12,118,596	38,837	12,157,434	—	12,157,434
その他の項目									
減価償却費	7,360	11,330	225	2,632	21,548	116	21,665	—	21,665
のれんの償却額	51	9,206	304	2,403	11,967	—	11,967	—	11,967
利息及び配当金収入	55,590	17,614	22,224	72	95,502	0	95,502	△414	95,088
支払利息	3,579	1,944	42	1,493	7,059	0	7,060	△1	7,058
持分法投資利益	62	196	—	—	258	—	258	—	258
特別利益	166	4	—	0	171	—	171	△20	151
特別損失（注5）	2,454	268	317	2	3,043	1	3,044	△20	3,024
税金費用	△1,911	△943	3,767	387	1,300	789	2,090	—	2,090
持分法適用会社への 投資額	1,418	3,676	—	—	5,095	—	5,095	—	5,095
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	22,318	8,191	99	1,451	32,060	161	32,222	—	32,222

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業および確定拠出年金事業であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益208,496百万円、セグメント間取引消去△7,964百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額2,097百万円であります。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	中間連結 財務諸表 計上額 (注4)
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア 事業	計				
売上高（注1）									
外部顧客への売上高	1,156,770	349,178	169,491	65,900	1,741,341	6,520	1,747,861	207,546	1,955,408
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	80	80	5,999	6,079	△6,079	—
計	1,156,770	349,178	169,491	65,981	1,741,422	12,519	1,753,941	201,466	1,955,408
セグメント利益または 損失（△）	21,811	17,443	9,143	△192	48,205	△4,278	43,927	—	43,927
セグメント資産	6,442,559	2,377,585	3,105,058	172,506	12,097,711	62,772	12,160,483	—	12,160,483
その他の項目									
減価償却費	7,695	10,314	247	2,630	20,888	173	21,061	—	21,061
のれんの償却額	41	9,068	304	2,403	11,818	—	11,818	—	11,818
利息及び配当金収入	57,007	20,945	22,420	66	100,439	0	100,440	△380	100,059
支払利息	3,567	2,240	39	1,287	7,134	0	7,135	△3	7,131
持分法投資利益または 損失（△）	14	213	—	—	228	△2,683	△2,455	—	△2,455
特別利益	1,286	13	0	—	1,300	—	1,300	—	1,300
特別損失（注5）	3,029	579	1,149	186	4,945	13	4,959	—	4,959
（減損損失）	(258)	(538)	(—)	(—)	(797)	(—)	(797)	(—)	(797)
税金費用	6,474	3,375	3,778	1,619	15,247	161	15,408	—	15,408
持分法適用会社への 投資額	1,450	5,990	—	—	7,440	2,354	9,795	—	9,795
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	26,775	4,153	671	4,592	36,193	223	36,416	—	36,416

- (注) 1 売上高は、国内損害保険事業にあつては正味収入保険料、海外保険事業にあつては正味収入保険料および生命保険料、国内生命保険事業にあつては生命保険料、介護・ヘルスケア事業、「その他」および中間連結財務諸表計上額にあつては経常収益の金額を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社（保険持株会社）、アセットマネジメント事業、リスクマネジメント事業、確定拠出年金事業等であります。
- 3 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の国内損害保険事業、海外保険事業および国内生命保険事業に係る経常収益207,546百万円、セグメント間取引消去△6,079百万円であります。
- 4 セグメント利益または損失は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。
- 5 国内損害保険事業における特別損失の主なものは、価格変動準備金繰入額1,967百万円および固定資産処分損804百万円であります。また、国内生命保険事業における特別損失の主なものは、商号変更に係る費用776百万円であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害 賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	206,339	46,234	98,839	605,377	139,227	344,316	1,440,334

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	160,666	2,947	6,840	—	170,454

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,331,983	214,661	128,974	1,675,620

（注） 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
336,376	14,975	351,351

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1 製品およびサービスごとの情報

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
正味収入保険料	221,484	50,952	95,325	610,960	145,935	377,812	1,502,471

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
生命保険料	163,046	2,632	7,291	—	172,969

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
1,366,845	189,747	184,749	1,741,341

(注) 1 売上高は正味収入保険料および生命保険料ならびに介護・ヘルスケア事業における経常収益の合計を記載しております。

2 主に顧客の所在地を基礎とした社内管理区分により、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
337,032	33,708	370,740

3 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計			
減損損失	258	538	—	—	797	—	—	797

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計			
当中間期償却額	51	9,206	304	2,403	11,967	—	—	11,967
当中間期末残高	189	166,927	1,522	43,194	211,834	—	—	211,834

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	国内生命 保険事業	介護・ヘル スケア事業	計			
当中間期償却額	41	9,068	304	2,403	11,818	—	—	11,818
当中間期末残高	99	142,660	913	38,386	182,060	—	—	182,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	4,720円07銭	4,718円70銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	1,779,911	1,735,982
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	22,032	17,768
(うち新株予約権(百万円))	(632)	(551)
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,399)	(17,217)
普通株式に係る中間期末(期末)の 純資産額(百万円)	1,757,879	1,718,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	372,426	364,128

2 1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	59円00銭	118円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	22,135	43,927
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	22,135	43,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	375,151	369,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	58円95銭	118円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	286	248
(うち新株予約権(千株))	(286)	(248)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

- 3 株主資本において自己株式として計上される「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、中間期末（期末）発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間557千株、当中間連結会計期間550千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の中間期末（期末）株式数は、前連結会計年度550千株、当中間連結会計期間1,053千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,570	31,430
未収入金	92,084	497
その他	156	21
流動資産合計	128,812	31,949
固定資産		
有形固定資産	260	253
投資その他の資産		
関係会社株式	894,454	903,869
その他	3,936	5,185
投資その他の資産合計	898,391	909,054
固定資産合計	898,652	909,308
資産合計	1,027,464	941,257
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	24,300	-
未払法人税等	153	22
賞与引当金	385	390
役員賞与引当金	119	-
その他	1,354	1,150
流動負債合計	26,313	1,562
固定負債		
株式給付引当金	1,347	1,619
その他	110	120
固定負債合計	1,458	1,739
負債合計	27,771	3,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金		
資本準備金	25,045	25,045
その他資本剰余金	586,966	586,930
資本剰余金合計	612,011	611,976
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	289,924	264,265
利益剰余金合計	289,924	264,265
自己株式	△2,902	△38,829
株主資本合計	999,080	937,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19	△54
評価・換算差額等合計	△19	△54
新株予約権	632	551
純資産合計	999,693	937,955
負債純資産合計	1,027,464	941,257

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	6,345	4,616
営業収益合計	6,345	4,616
営業費用		
販売費及び一般管理費	※1 4,572	※1 5,626
営業費用合計	4,572	5,626
営業利益又は営業損失 (△)	1,773	△1,009
営業外収益	38	52
営業外費用	5	110
経常利益又は経常損失 (△)	1,805	△1,067
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,240
特別利益合計	—	1,240
特別損失		
投資有価証券評価損	204	1,581
関係会社株式評価損	511	—
その他	1	0
特別損失合計	717	1,582
税引前中間純利益又は税引前中間純損失 (△)	1,088	△1,409
法人税、住民税及び事業税	622	6
法人税等調整額	△16	—
法人税等合計	606	6
中間純利益又は中間純損失 (△)	482	△1,415

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	751,128	223,811	△128,182	971,849	△34	△34
当中間期変動額								
剰余金の配当				△20,964		△20,964		
中間純利益				482		482		
自己株式の取得					△39,116	△39,116		
自己株式の処分			△48		286	237		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							36	36
当中間期変動額合計	—	—	△48	△20,482	△38,829	△59,360	36	36
当中間期末残高	100,045	25,045	751,080	203,328	△167,011	912,488	1	1

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	749	972,563
当中間期変動額		
剰余金の配当		△20,964
中間純利益		482
自己株式の取得		△39,116
自己株式の処分		237
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	△109	△73
当中間期変動額合計	△109	△59,434
当中間期末残高	639	913,129

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,045	25,045	586,966	289,924	△2,902	999,080	△19	△19
当中間期変動額								
剰余金の配当				△24,243		△24,243		
中間純損失(△)				△1,415		△1,415		
自己株式の取得					△36,314	△36,314		
自己株式の処分			△35		387	351		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)							△34	△34
当中間期変動額合計	—	—	△35	△25,659	△35,926	△61,621	△34	△34
当中間期末残高	100,045	25,045	586,930	264,265	△38,829	937,458	△54	△54

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	632	999,693
当中間期変動額		
剰余金の配当		△24,243
中間純損失(△)		△1,415
自己株式の取得		△36,314
自己株式の処分		351
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△81	△115
当中間期変動額合計	△81	△61,737
当中間期末残高	551	937,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。
- (2) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。
- (3) その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるもの）の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
器具および備品	3年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(2) 株式給付引当金

「役員株式給付規程」に基づく当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役員および執行役員への当社株式の交付に備えるため、中間会計期間末における株式給付債務の見込額を基準に計上しております。

4 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

業績連動型株式報酬制度の導入

当社は、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役員および執行役員に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し、「役員株式給付規程」（以下「規程」といいます。）を制定し、規程に基づき、将来給付する株式を取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。（以下「本信託」といいます。）

本制度は、規程に基づき、当社グループの取締役（非業務執行社内取締役および社外取締役を除く）、執行役員および執行役員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、退任時に株式を給付する仕組みであります。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

規程に基づき役員に付与したポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

本信託に残存する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前事業年度末1,518百万円、550,100株、当中間会計期間末4,047百万円、1,053,400株であります。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 介護施設の入居金返還債務に係る取引銀行の支払承諾に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
SOMPOケア株式会社	8,075	8,075

(2) 建物賃貸借契約に基づく賃料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
SOMPOケア株式会社	35,575	34,147

(3) リース契約に基づくリース料支払に対して、連帯保証を行っております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
SOMPOケア株式会社	40	9

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	10	12

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

子会社株式および関連会社株式の(中間)貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
子会社株式	893,065	898,599
関連会社株式	1,389	5,269
合計	894,454	903,869

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

2019年11月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額……………27,388百万円

(2) 1株当たりの金額……………75円

(3) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2019年12月4日

(注) 1 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式（2019年9月30日基準日：1,053,400株）に対する配当金79百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年11月28日

SOMPOホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 浦 昇 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨 下 裕 嗣 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	窪 寺 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSOMPOホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第10期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SOMPOホールディングス株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月28日
【会社名】	SOMPOホールディングス株式会社
【英訳名】	Sompo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟
【最高財務責任者の役職氏名】	グループCFO兼グループCIO 執行役常務 濱田 昌宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟および当社最高財務責任者 濱田 昌宏は、当社の第10期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。